

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和 8 年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検			
事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室	
		実施期間	S24 ～	E-mail	tokei @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

①自治体の施策、企業の事業に統計を活用してもらうため、県内の情勢等を反映した数値・指数等を作成する必要がある。
②経済社会の急速な変化を背景に統計の重要性がますます高まる中、県民の統計への理解・関心を高める必要がある。
③限られた行財政資源の下で、効果的な施策を実施するため、客観的な根拠（データ）に基づく政策立案（EBPM）を進める必要がある。

2 事業目的

①県内の経済社会情勢や景気動向等を的確に把握するため、正確な統計を作成し、データを記録・保存する。
②統計データを広く一般に提供し、利活用を図るとともに、県民の統計への理解・関心を高め、各統計調査の円滑な実施につなげる。
③庁内におけるデータ利活用人材を育成し、EBPMを推進する。

3 事業目的を達成するための取組

①県内の経済社会情勢や景気動向等の見える化
・県の経済成長率や産業構造を把握するため、県民経済計算を作成
・県内製造業の「生産、出荷、在庫」の状況を把握するため、鉱工業指数を作成
・県及び市町村の人口を把握するため毎月人口異動調査を実施
・「長野県産業連関表」作成のための基礎資料として、長野県の各産業の県外との取引状況（移輸出入）を把握する商品流通調査の実施（5年毎）
②県内統計情報の記録・公表
・統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用及び刊行物「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」の作成
③EBPMの推進
・アドバイザー等による相談体制の整備
・職員のデータ利活用力の強化のための研修の実施
・客観的な根拠（データ）に基づく政策立案（EBPM）を実践するモデルの構築の実施
・ビッグデータを分析できる民間データツールを購入・管理し、活用方法の研修や分析のサポートを行い、庁内で分析事例を共有
・【新】施策・事業の効果を統計的な手法を用いて検証・内容の改善等を実施、庁内で検証結果の事例を共有

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
③-1	データ利活用に関する相談件数	回	33	39	↗	40	↗	35	<div></div>	庁内のデータ利活用の推進を図る指標として設定。 過去 3 年間（R4～R6）の平均値と同程度の維持を目標とする。
③-2	研修受講者数	人	255	281	↗	300	↗	220		職員のデータ利活用力の強化のため、企画等の実務を担う職員の 1 割程度（約160人）を当初目標としたが、R5から達成できたため、過去 3 年間（R4～R6）の平均値と同程度の維持を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分		予算額					決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
(予算現額)	うち一般財源							
R8年度	予算案		39,364		39,364	39,347		5.0
	要求		47,035		47,035	47,018		
R7年度		0	24,216	0	24,216	24,199		5.0
R6年度		0	18,708	△ 2,401	16,307	12,763	15,584	5.0
要求からの 主な変更点		EBPM推進事業費について、事業効果の検証の実施予定事業数を精査したことなどにより、委託経費を減額						

事業番号	02 02 01	細事業一覧（令和 8 年度実施事業分）			□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	県単統計調査事業費		部局	企画振興部	課・室 総合政策課統計室

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	県単統計調査事業費		10,182 千円	20,069 千円	予算案 32,693 要求 32,693 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 8 年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	毎月人口異動調査及び県民経済計算、鉱工業指数などの作成・公表	直接	・長野県の人口、県内の経済情勢、県内総生産等の規模や構造などを明らかにするため、毎月人口異動調査や県民経済計算、鉱工業指数を作成 ・「長野県産業連関表」作成のための基礎資料として、長野県の各産業の県外との取引状況（移輸出入）を把握する商品流通調査の実施（5年毎）  毎月人口異動調査は月・半期・年毎、県民経済計算は年毎、鉱工業指数は月毎作成・公表し、商品流通調査は 5 年毎実施し集計		
2	長野県人口統計システムの運用・改修	委託	・人口異動の実態を把握し集計するため、長野県人口統計システムの運用支援・改修・システム再構築業務を外部委託 ・国が進める住民基本台帳システム標準化（各地方公共団体での基盤・機能の共通化）に対応するためのシステム改修業務を外部委託  システム運用支援委託料：462千円、システム再構築委託料：8,615千円、標準化システムへの対応改修業務委託料：16,756千円		
3	統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用	委託	長野県が公表する統計情報を一元的に公開するための統計情報公開ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用支援業務を外部委託  委託料：317千円、原則として24時間、搭載データの編集が行えるように管理の委託を実施		
4	統計刊行物（「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」）の作成	直接	県内の統計データを記録・保存し、広く一般に提供するため、「長野県統計書」及び「ながの県勢要覧」を作成  「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」を年 1 回作成		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	EBPM推進事業費		8,526 千円	4,147 千円	予算案 6,671 要求 14,342 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 8 年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	アドバイザー相談	直接	・データ分析に関する各種相談への対応 ・データ分析アドバイザーによる分析相談の支援		
			各種相談を随時、アドバイザーによる分析相談の支援を月 1 回程度実施		
2	統計データ利活用研修	直接 委託	庁内職員向けに基礎的な統計知識の向上や実務に活用しやすい内容の研修（基礎・テーマ別）の実施		
			庁内職員向け研修を基礎・テーマ別に分けて実施		
3	EBPMの推進	直接  委託	・客観的な根拠（データ）に基づく政策立案（EBPM）を実践するモデルの構築の実施 ・ビッグデータを分析できる民間データツールを購入・管理し、活用方法の研修や分析のサポートを行い、庁内で分析事例を共有 ・【新】施策・事業の効果を統計的な手法を用いて検証・内容の改善等を実施、庁内で検証結果の事例を共有		
			データツール購入 2 件、事業効果の検証 1 事業程度		